

けいはんな学研都市の未来を支える基軸となるもの、それにふさわしい規模感のある都市の求心力となるテーマをつくり出す。そして、それを実現するために短期間でやり切ってしまうなければならないこと、長い期間をかけて継続的に取り組まなければならないこと、その両方を視野に入れながらも、それぞれを分野ごとに切り出すだけでなく、時間軸で分類整理して考えていく必要がある。そして一見関連しないような要素についても、つなげて考えることにより、新たなソリューションを生み出す可能性を追求していく。

### ① 奥行と広がりのある街づくり

今日、「ソフトウェア・アズ・ア・サービス」(Software as a Service)のように、「〇〇as a Service」といった産業をサービスの視点で捉えることで、それにまつわるソリューションや産業をトータルで見えていく考え方があふれている。それらを総称して「XaaS」と言うが、この捉え方においては、「産業の間口を広く取って、一見関係なさそうな産業同士の連携を図ることにより、幅広い業種、業態をつなぎ、広く網をかけながら、それらが協力することで社会によりよいサービスを提供することを目指す」ものである。例えば、ヘルスケア産業についても、iPSとか脳科学とか人工知能、ロボットを含めた医療・健康・福祉分野については広義のヘルスケアとして捉えられている。これを「ヘルスケア・アズ・ア・サービス」という形で括った場合には、例えば病院に受診に行く時の予約を鉄道の自動改札を通った時点で自動的に取れるようにすることによって、電車が遅れようとその人が着いた時にはすぐに診察に呼ばれるというようなソリューション構築も可能であり、その場合は運輸業もヘルスケア・サービスの一環となるという考え方である。このように「ヘルスケア・アズ・ア・サービス」というコンセプトであれば、例えば近鉄や奈良交通も広い意味でのヘルスケア・サービスに参入できる。奥行と広がりのあるソリューション展開により、科学技術の分野、産業の分野を超えたサービスとして幅広い視点で捉えていくことで、広範な協働範囲が生まれる。

### ② 次の10年の方向性仮説

これまでの未来想における議論から、次の10年の大きな方向性の仮説となるものを切り出して「包括的に見るとこういうことではないか」ということも抽出された。これらのことは、30年の時間を待つことなく、直近10年のうちにやり切ってしまうことが肝要である。

■ 次の10年は、これまで30年を経て蓄積された立地機関や人口などのアセットを活用して、次の30年を標榜した、世界を

代表する「持続可能かつ幸福に暮らせる都市」としての設計図を創り上げて、その基盤整備を行う時間である。

■ 今はどちらかというと景気が持ち直しており、投資意欲が高揚している間に企業や新規居住者を取り込めるシナリオを完成させ、投資を引き出し、その先の果実につなげる戦略を実行していくべき。

■ 既存用地の施設立地はほぼ完了しており、KICKによる新たな産業新興、スマートシティエキスポの継続開催といった形で内外にアピールできる転換点を迎えていることから、ここでも都市戦略のベクトルを整合し、共通した基本戦略を組み上げる。

■ スマートシティをひとつの核として進めることとして、ICTを活用したエネルギー、環境などの課題解決だけでなく、ヘルスケア、Science2.0、Industry4.0、Education3.0を含む「持続可能かつ幸福に暮らせる都市づくり」のデザインングを実行する。

■ アクセシビリティ、新たな用地の開拓といった都市基盤の向上、拡大には継続的な注力が必要であるが、「どのような都市にしていこうか」というコンセプトの設計を先行して行い、目指す都市の方向性を先に決めておく。

■ 上方としての3府県の交点に位置するけいはんな学研都市は、日本文化に根差した知のストックの宝庫であり、科学技術と文化、コミュニティを融合させた新しいモデルをここから発信していくことも、筑波や他のサイエンスシティとの違いを明確にし、けいはんな学研都市ならではの特長づけのためには重要である。

■ 「研究開発から新たな知を創造する」ということと、「創造された知により継続的に社会課題を解決し、それを産業化して拡大再生産していく」という統合的なイノベーションをこの街から生み出すための成功の鍵となるものを抽出することが必要であり、そのフレーム構築を早期に完了させる。

■ブランドが世界的に通用しているイギリスやアメリカの教育機関やボーディングスクール<sup>40</sup>など、幼稚園から高校までの全寮制一貫校を誘致する。その実現に向け文科省等の積極的支援が得られるよう要請する。

### ③30年後の社会に向けて

これまでの議論から、30年後の街づくりに向けたポイントが以下の通り抽出された。

■街づくりと都市の発展には、基幹となる産業の存在が必須であり、30年後に向けた軸となるものとして、「iPSや生命科学を含めた医療・健康・福祉分野」、「ビッグデータ・IoT・AI・ロボット」、「エネルギー・環境・資源・食糧」などが挙げられたが、それらを現時点からのフォアキャスティングな展開の仮説として設定できるが、30年後を見据えたドメインの決定は時期尚早と考えられる。

■けいはんな学研都市ならでは文化・芸術・学術を産業面、教育面、観光面において活かすためには、文化財や伝統文化を活用するだけでなく、研究活動の在り方をもう一度見直し、世界トップレベルの研究機関や教育機関を誘致し、一流の研究者や文化人がグローバルに集まる街、住まう街にする必要がある。その上で、文化財修復産業の拠点化、高付加価値農業の展開、コンテンツ産業の拠点化を図るという方向性が考えられる。

■土地、建物、道路、鉄道といった物理的基盤やライフラインのみならず、産業、研究開発、教育、文化の高度化を支える基盤のあり方も重要となる。特にスマートシティとして求められる産業と研究開発の高度化に資する次世代ICT基盤の実装においては、技術開発のみを先行させるのではなく、エコシステム全体を描き、世界を導くコンセプティブ<sup>41</sup>な進め方が肝要となる。ネットワークやICTの更なる進化は在宅勤務にとどまらない場所や時間を超えたワークスタイルを実現するであろうし、物理的な移動もクラスター間のみならず、リニアモーターカーなどの整備による国内外との往来に至るまで、飛躍的に便利になっているだろう。

■30年後の社会において、中心となる基幹産業を構築するのか、研究開発や教育を中心とするサイエンスシティを目指すのか、都市への通勤住民圏とするのか、産業立地を図るのか。目指す姿によって施策も異なり、近未来ビジョンを含めてコンセ

プトの確立や誘致実現を推進するシンクタンク機能が必要である。

■必要なリソース確保として、民間や政府系の資金確保を進めるための目玉となるハード的な打ち手から、立地機関同士や産学公民の間のネットワークを有機的に結び付けるようなソフト的な施策が必要であり、それをもって国や民間のプロジェクトを呼び込んでいく流れを確保する。

このような視点をもって、30年後に向けて産学公民に亘る幅広いステークホルダーのベクトルが結集でき、かつステークホルダー全体での参画意識が醸成され、また30年後も街を挙げての取組内容としての価値を喪失していないような、網羅性、普遍性、継続性、そして相応の規模感をもつ基軸となるテーマ設定を行っていく必要がある。

街ぐるみの大きなテーマを設定するにあたり、EUのフレームワークプログラムにおけるテーマ選定の基準も参考になる。ヨーロッパ域内全体でおおよそ500億ユーロから700億ユーロをかけた産業振興、科学技術振興の基本計画があり、それをフレームワークプログラムと呼ぶが、その中で「どんなものをテーマとして選定するか」という基準が示されている。

「一つの会社や一つの機関、あるいは既存の手段ではなかなか目的が達成できないものであること」、「産業における競争力、成長に大きな影響があること」、「EU各国に大きな付加価値をもたらすものであること」、「資金と人的なリソースに対して当初より産業界からの強力なコミットメント<sup>42</sup>があること」などを基準としている。国や行政の金や人で着手して、成功したら後乗りで産業が乗ってくることはうまくいかないとの認識で、やるからには当初より人も金も出すということを企業が約束できないものは却下するという基準になっている。その他、「リスクが非常に大きく、かかる金もものすごく大きくて、一つの国・地域や一つの企業では絶対にできない。だけどそれが実現したら世界や域内経済が大きく変わるものを選びなさい」ということを基準にしている。いずれにせよ、近視眼的な着想で目の前にある今日的課題に決め打ちして進めてはいけないということであり、大局観を持って未来を見ていく必要がある。

資源や環境に係る状況が悪化し、様々な格差が拡大し、テロや国際紛争の頻発といった社会課題の拡大を鑑み、継続的に長期的視点、地球的視点で課題を見据え、それを具体的な方向性や施策に活かしていける仕組みを、この街に持ち続けることも重要なポイントである。

40：全寮制の寄宿学校 41：統一的な理念やテーマを前提とした 42：責任を持った約束